

第4回研究評価委員会（議事概要）

日 時：2014年2月12日(水)
10:00～11:00

場 所：NIRA大会議室

- 議 題： 1. 2013年度研究事業の成果について
2. 2014年度研究事業計画について

研究評価委員： 大来 洋一 政策研究大学院大学名誉教授

嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

福川 伸次 一般財団法人 地球産業文化研究所顧問（*委員長）

NIRA：牛尾会長、伊藤理事長、加藤理事、柳川理事、小出監事、神田研究調査部長

資料 2013年度 研究事業の成果について

*研究評価委員より出された意見は、以下のとおり。

1. 2013年度研究事業の成果について（**資料**参照）

震災復興、地域再生、信頼社会などといった、日本が直面する重要かつ差し迫った政策課題に取り組み、タイムリーに議論・発信しているとして、NIRAの研究事業に対して高い評価をいただいた。あわせて、活動の更なる充実に対する期待が表明された。

なお、個別の研究課題についての主な意見は、以下のとおりである。

- ・「東日本大震災復旧・復興インデックス」に関し、指標を変えるとのことだが、指標は連続性に意味があるので、なぜ変えるのかをよく考える必要がある。（現在の指標には現れていない構造的な問題がある。そのような問題を明確に表せるような指標を検討していきたい旨回答。）また、自宅に戻っている人の割合や実際に人が安心して住める地域などの、もっとも基本的なデータを地図で示すことを検討してもらいたい。公共事業で地域の経済がかさ上げされても、地場産業が育っていなければ意味がない。地域が自力で再生へのアイデアをだせるような環境をつくっていくことが最も重要である（嘉治委員）。
- ・「中間層」という観点で見ると、現代の日本では、所得分配や教育レベルの格差はほ

とんどないといえる。一方、社会や組織を改革する気概のある「中核層」となる人材を充実させていくことが必要。そのためには、地域ごとに現場を改善できる人材を一人一人育成し、そういった小さな成功体験を積み上げて水平展開していくことが重要である（嘉治委員、大来委員）。

- ・法人税減税について、課税ベースの拡大という提案には賛成である。以前、加速償却は企業活動を活発にする効果があるが、法人税減税は効果がない、という話があったかと思う。それも含めて、具体的により広い議論をしてもらいたい（大来委員）。
- ・研究成果をより政策当局に働きかけたり社会意識に結びつけるために、インターフェースにも尽力してほしい。また、内閣府や地域の地元の方々、NPOやNGOなど、研究会に呼ぶ有識者に広がりをもたせてはどうか（福川委員）。

2. 2013年度研究事業計画について

今後研究すべき課題について、積極的な議論が行われた。研究評価委員からは、社会保障や農業、国際問題など、様々な研究課題が出された。

研究評価委員から出された主な意見は、以下のとおりである。

- ・中核層が活躍する地域の成功例をアナウンスしてはどうか。官民を問わず、たとえば、民間の一企業が地域を盛り上げた例などを取り上げることで、他の地域でもそういった活動が広まっていくのではないかと（嘉治委員）。
- ・財政と高齢化については、社会保障の削減という、政治家がなかなか切り込まないテーマで研究を進めてもらいたい。政治は、どうしてもポピュリズム的行動を取る仕組みになっている。（大来委員、福川委員）。
- ・農業は政府の成長戦略のひとつでもあるので、ぜひまた研究課題として取り上げてほしい（大来委員）。
- ・信頼社会の形成については、日本の国際化は避けられないので、国際的人材が入り込んできたときの日本社会の信頼構築という観点も加えてはどうか（福川委員）。
- ・国際問題については、様々な視点から多面的にとらえてほしい。たとえば、米中2極化やG0など、これからの国際社会にとって好ましい構造についての議論が必要である。また日中韓の関係性を、政治から離れて文化的・社会的な側面からとらえてみてはどうか。文化的な共通性や異質性といった視点から論じることで、友好的な関係を結ぶ道筋が見えてくるのではないかと（福川委員）。

以上

公益財団法人 総合研究開発機構

2013年度 研究事業の成果について

1. 研究調査活動

<NIRA 研究報告書>

- ① 『データが語る被災3県の現状と課題Ⅳ 一東日本大震災復旧・復興インデックス(2013年7月更新)』(2013年7月発行)

■研究体制

(復旧・復興インデックス検討チームメンバー)

市村英彦	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
柳川範之	東京大学大学院経済学研究科教授/NIRA 理事
澤田康幸	東京大学大学院経済学研究科教授
梅林浩平	岩手県復興局企画課主任企画専門員
神田玲子	NIRA 研究調査部長
斉藤徹史	NIRA 研究調査部主任研究員
江川暁夫	NIRA 研究調査部主任研究員
森 直子	NIRA 研究調査部研究コーディネーター・主任研究員

*2014年3月更新版発行予定

- ② 『(仮) 地域再生と広域型公共サービス』(2014年3月発行予定)

■研究体制

(市長)	熊坂義裕	前岩手県宮古市長、盛岡大学栄養科学部教授
	鈴木 力	新潟県燕市長
	長友貴樹	東京都調布市長
	牧野光朗	長野県飯田市長
(官庁及び学識)	大沢 博	総務省自治財政局準公営企業室長
	岡田江平	経済産業省通商政策局中東アフリカ課長
	栗田卓也	国土交通省大臣官房審議官兼大臣官房参事官
	武田俊彦	消防庁審議官
	中川雅之	日本大学経済学部教授
(NIRA)	神田玲子	研究調査部長
	分部政樹	総括管理部次長
	豊田奈穂	研究調査部主任研究員

飯塚俊太郎 研究調査部研究員

③『民主政治と市場経済に関する研究』（2014年3月発行予定）

■研究体制

(NIRA)

牛尾治朗 会長
宇野重規 客員研究員／東京大学社会科学研究所教授
谷口将紀 客員研究員／東京大学大学院法学政治学研究科教授
神田玲子 研究調査部長

④『市場の誠実性と選ばれる日本に関する研究』（随時発行）

■研究体制

(NIRA)

柳川範之 理事／東京大学大学院経済学研究科教授
神田玲子 研究調査部長
西山裕也 研究調査部主任研究員

⑤『財政・社会保障制度に関するプロジェクト』（2月開始予定、随時発行）

■研究体制

(NIRA)

柳川範之 理事／東京大学大学院経済学研究科教授
小塩隆士 一橋大学経済研究所教授
土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授
西沢和彦 株式会社日本総合研究所上席主任研究員
宮本太郎 中央大学法学部教授
神田玲子 研究調査部長
島澤論 研究調査部主任研究員
西山裕也 研究調査部主任研究員

2. 情報発信活動

① 「オピニオンペーパー」（計1本）

- ・No. 10 「中核層」軸に信頼社会築け—財政再建・負担増の先に—
執筆者：牛尾治朗 NIRA 会長

② 「NIRA 政策レビュー」（計3本）

- ・No. 60 デフレ脱却のための政策を問う
執筆者：伊藤元重(NIRA 理事長)
翁邦雄(京都大学公共政策大学院教授)

星岳雄(スタンフォード大学教授)
御立尚資(ポストンコンサルティンググループ日本代表/経済同友会副代表幹事)
加藤出(東短リサーチ代表取締役社長・チーフエコノミスト)
高田 創(みずほ総合研究所常務執行役員調査本部長・チーフエコノミスト)

• No. 61 医療を再生する道を探る

執筆者：伊藤元重(NIRA 理事長)
印南一路(慶應義塾大学総合政策学部教授)
川渕孝一(東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授)
上昌広(東京大学医科学研究所特任教授)
村上智彦(NPO 法人ささえる医療研究所代表)
松田晋哉(産業医科大学医学部教授)

• No. 62 法人税減税は次の一手となるのか？

執筆者：國枝繁樹(一橋大学国際・公共政策大学院准教授)
伊藤元重(NIRA 理事長)

③ 「わたしの構想」(計2本)

• No. 1 構想力に科学が挑む

執筆者：三宅なほみ(東京大学大学院総合教育研究センター教授)
築山 節((公財)河野臨床医学研究所北品川クリニック・予防医学センター所長)
三品和広(神戸大学大学院経営学研究科教授)
太田肇(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)
宮永博史(東京理科大学大学院イノベーション研究科 MOT 専攻教授)

• No. 2 技術と社会の対話に向けて

執筆者：妹尾堅一郎(特定非営利活動法人産学連携推進機構理事長)
夏野 剛(慶應義塾大学政策・メディア研究科特別招聘教授)
横山禎徳(東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム企画・推進責任者)
藤垣裕子(東京大学大学院総合文化研究科教授)
米本昌平(総合研究大学院大学教授)

④ 「モノグラフ」(計2本)

- 江川暁夫『アジアにおける日本の「新たな立ち位置」を整理する』(2013年5月発行)
- 斉藤徹史『規制改革の経験から何を学か』(2013年8月発行)
- 西山裕也『電力システム改革とは
～過去の電力自由化に関する定量的分析とその教訓～』(2014年2月発行予定)